

運用報告書 (全体版)

ネット証券専用ファンドシリーズ 新興市場日本株 レアル型

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2011年7月29日から2021年7月13日までです。
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。
主要投資対象	主として円建ての外国投資信託である「ジャパンスモールミッドキャップファンドクラスBRL」の投資信託証券へ投資を行います。また、証券投資信託であるDIAマナーマザーファンド受益証券への投資も行います。なお、短期金融商品等に直接投資する場合があります。
運用方法	外国投資信託への投資を通じて、主としてわが国の新興市場の株式に実質的な投資を行います。 外国投資信託への投資比率は、原則として高位を保ちます。 外国投資信託の円建て資産部分については、原則として対ブラジルレアルで為替取引（円売りレアル買いの為替予約取引等）を行います。
組入制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	決算日（原則として毎月13日。休業日の場合は翌営業日。）に、経費控除後の利子配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。

第97期 <決算日 2019年8月13日>
 第98期 <決算日 2019年9月13日>
 第99期 <決算日 2019年10月15日>
 第100期 <決算日 2019年11月13日>
 第101期 <決算日 2019年12月13日>
 第102期 <決算日 2020年1月14日>

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「ネット証券専用ファンドシリーズ 新興市場日本株 レアル型」は、2020年1月14日に第102期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

ネット証券専用ファンドシリーズ 新興市場日本株 レアル型

■最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額			騰落率	投資信託証券組入比率	純資産総額
		(分配落)	税金	入金			
		円	円	円	%	%	百万円
第13作成期	73期(2017年8月14日)	25,687	60	60	△4.1	97.1	1,166
	74期(2017年9月13日)	26,466	60	60	3.3	97.1	1,116
	75期(2017年10月13日)	27,174	60	60	2.9	98.0	1,123
	76期(2017年11月13日)	27,263	60	60	0.5	99.2	1,031
	77期(2017年12月13日)	28,852	60	60	6.0	99.0	1,058
	78期(2018年1月15日)	32,119	60	60	11.5	99.0	1,168
第14作成期	79期(2018年2月13日)	28,268	60	60	△11.8	98.8	1,032
	80期(2018年3月13日)	31,290	60	60	10.9	97.9	1,216
	81期(2018年4月13日)	29,056	60	60	△6.9	97.6	1,060
	82期(2018年5月14日)	27,777	60	60	△4.2	98.7	1,010
	83期(2018年6月13日)	29,121	60	60	5.1	98.9	1,036
	84期(2018年7月13日)	27,588	60	60	△5.1	98.9	965
第15作成期	85期(2018年8月13日)	26,273	60	60	△4.5	98.9	911
	86期(2018年9月13日)	24,253	60	60	△7.5	99.1	839
	87期(2018年10月15日)	26,689	60	60	10.3	98.5	907
	88期(2018年11月13日)	26,868	60	60	0.9	99.0	915
	89期(2018年12月13日)	23,603	60	60	△11.9	98.6	802
	90期(2019年1月15日)	21,501	60	60	△8.7	98.8	720
第16作成期	91期(2019年2月13日)	22,005	60	60	2.6	98.9	737
	92期(2019年3月13日)	24,173	60	60	10.1	99.1	807
	93期(2019年4月15日)	24,707	60	60	2.5	99.1	823
	94期(2019年5月13日)	22,965	60	60	△6.8	98.8	762
	95期(2019年6月13日)	23,922	60	60	4.4	99.0	802
	96期(2019年7月16日)	23,351	60	60	△2.1	98.9	779
第17作成期	97期(2019年8月13日)	20,469	60	60	△12.1	98.9	687
	98期(2019年9月13日)	19,931	60	60	△2.3	99.1	663
	99期(2019年10月15日)	19,339	60	60	△2.7	99.3	632
	100期(2019年11月13日)	19,456	60	60	0.9	98.6	623
	101期(2019年12月13日)	20,647	60	60	6.4	99.0	650
	102期(2020年1月14日)	22,116	60	60	7.4	98.9	673

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指標を定めておりません。

(注3) 「投資信託受益証券組入比率」にはマザーファンドの比率を含みません。

(注4) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

■過去6ヶ月間の基準価額の推移

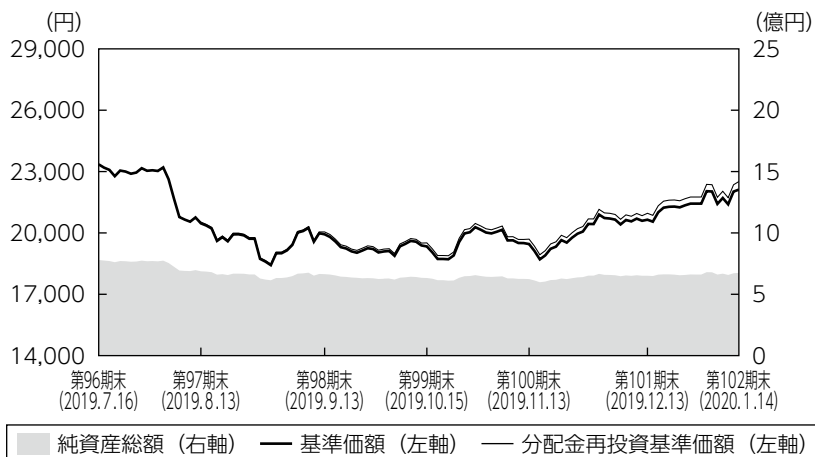
決算期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		投資信託受益証券組入比率
			騰	落	
第 97 期	(期 首) 2019 年 7 月 16 日	円 23,351		% -	% 98.9
	7 月 末	23,031		△1.4	98.9
	(期 末) 2019 年 8 月 13 日	20,529		△12.1	98.9
第 98 期	(期 首) 2019 年 8 月 13 日	20,469		-	98.9
	8 月 末	18,423		△10.0	98.9
	(期 末) 2019 年 9 月 13 日	19,991		△2.3	99.1
第 99 期	(期 首) 2019 年 9 月 13 日	19,931		-	99.1
	9 月 末	19,215		△3.6	99.1
	(期 末) 2019 年 10 月 15 日	19,399		△2.7	99.3
第 100 期	(期 首) 2019 年 10 月 15 日	19,339		-	99.3
	10 月 末	20,018		3.5	98.6
	(期 末) 2019 年 11 月 13 日	19,516		0.9	98.6
第 101 期	(期 首) 2019 年 11 月 13 日	19,456		-	98.6
	11 月 末	20,435		5.0	99.3
	(期 末) 2019 年 12 月 13 日	20,707		6.4	99.0
第 102 期	(期 首) 2019 年 12 月 13 日	20,647		-	99.0
	12 月 末	22,039		6.7	98.6
	(期 末) 2020 年 1 月 14 日	22,176		7.4	98.9

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 「投資信託受益証券組入比率」にはマザーファンドの比率を含みません。

■第97期～第102期の運用経過（2019年7月17日から2020年1月14日まで）

基準価額等の推移



第97期首：23,351円
 第102期末：22,116円
 (既払分配金360円)
 騰落率：△3.6%
 (分配金再投資ベース)

- 純資産総額 (右軸) — 基準価額 (左軸) — 分配金再投資基準価額 (左軸)
- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
 (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
 (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

国際情勢に対する過度な懸念が後退したことなどを背景に国内株式市場は上昇したものの、ブラジルレアルが円に対して下落したことや、セレス、クラウドワークスなどの保有銘柄がマイナスに寄与したことなどから基準価額は下落しました。

◆組入ファンドの当作成期間の騰落率

組入ファンド	騰落率
ジャパンスモールミッドキャップファンドクラスB R L	△3.2%
D I A Mマネーマザーファンド	△0.1%

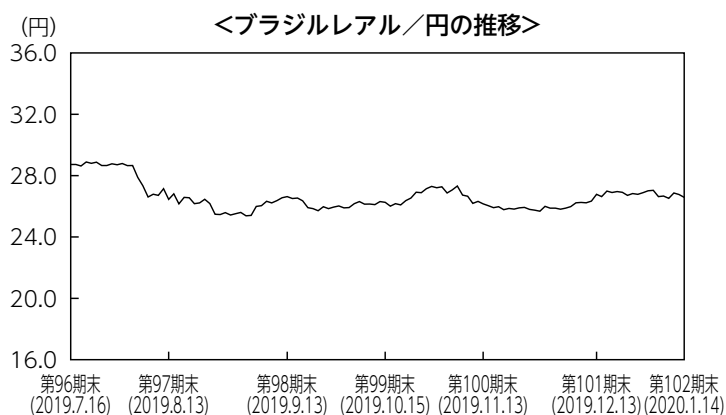
(注) ジャパンスモールミッドキャップファンドクラスB R Lの騰落率は、分配金を再投資したものとみなして計算したものです。

投資環境

国内株式市場は作成期初から2019年8月にかけては、米中対立への懸念などから下落しました。その後は、米中通商協議の進展期待や円安の進行などから国内株式市場は上昇する展開となりました。

為替市場では、ブラジル国内景気の低調さを背景に中央銀行が政策金利を引き下げたことなどから、作成期を通じてブラジルレアルは対円で下落しました。

国内短期金融市場では、3ヵ月国庫短期証券利回りは△0.3%台から△0.0%台のレンジで推移しました。米国では、米中貿易問題で第一段階の合意が行われ、経済的不透明感が解消に向かうとの見方から、F R B（米連邦準備理事会）は追加の金融緩和に対して消極的な姿勢を強めています。そうした中、日銀は消費税増税の影響を見極めるため緩和的な金融政策を維持しています。そのため、3ヵ月国庫短期証券利回りは小幅な動きとなりました。



ポートフォリオについて

●当ファンド

ジャパンスモールミッドキャップファンドクラスBRLの組入比率は原則として高位を維持し、DIAMマネーマザーファンドへの投資も行いました。

●ジャパンスモールミッドキャップファンドクラスBRL

銘柄選択については、外部環境の追い風を享受することよりも、独力で成長を遂げると考える企業を中心に投資しました。国際政治経済の状況をふまえ、投資機会を探りながら運用を行いました。有望銘柄の買い付けを行い、相場の回復を見据えたポートフォリオの構築を進めました。

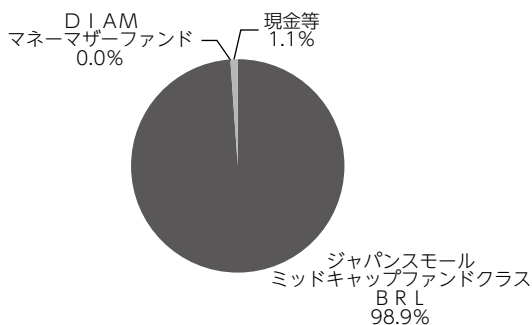
また、円売りブラジルリアル買いの為替取引等を行いました。

●DIAMマネーマザーファンド

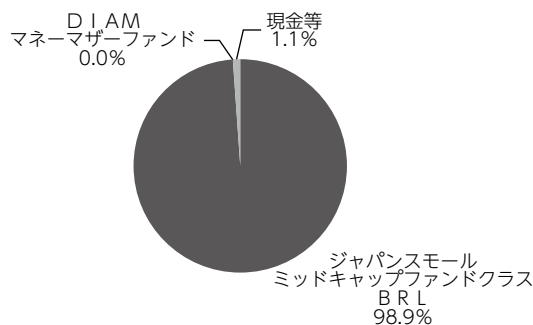
残存期間の短い国債や政府保証債、地方債などで運用を行いました。

ポートフォリオ構成 ※比率は純資産総額に対する割合です。

前作成期末



当作成期末



分配金

当作成期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
	2019年7月17日 ~2019年8月13日	2019年8月14日 ~2019年9月13日	2019年9月14日 ~2019年10月15日	2019年10月16日 ~2019年11月13日	2019年11月14日 ~2019年12月13日	2019年12月14日 ~2020年1月14日
当期分配金（税引前）	60円	60円	60円	60円	60円	60円
対基準価額比率	0.29%	0.30%	0.31%	0.31%	0.29%	0.27%
当期の収益	44円	45円	45円	59円	60円	60円
当期の収益以外	15円	14円	14円	0円	-円	-円
翌期繰越分配対象額	23,387円	23,373円	23,358円	23,358円	23,363円	23,368円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

(注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

今後の運用方針

●当ファンド

引き続き、ジャパンスモールミッドキャップファンドクラスB R Lを高位に組入れることを基本とした運用を行います。また、D I A Mマネーマザーファンドへの投資も行います。

●ジャパンスモールミッドキャップファンドクラスB R L

内外政治経済の動向には、引き続き注視すべき要素が散見されます。国内景気は内需に牽引される形で緩やかながらも回復基調が見込まれており、今後の国内株式市場は比較的堅調な展開で推移するものと考えています。国内外の緩和的な金融政策に支えられていることも特段変わりありません。これまで通り、創造性にあふれ、社会の変革を先導しているイノベティブな企業を積極的に評価していきます。加えて、円売りブラジルリアル買いの為替予約取引等を行います。

●D I A Mマネーマザーファンド

日銀の物価目標である2%まではまだ距離があるため、当面は金融政策を据え置くと予想しています。今後も公社債を中心に投資を行い、安定的な運用をめざしていきます。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第97期～第102期 (2019年7月17日 ～2020年1月14日)		項目の概要
	金額	比率	
	(a) 信託報酬	126円	
(投信会社)	(45)	(0.222)	
(販売会社)	(77)	(0.379)	
(受託会社)	(3)	(0.016)	
(b) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.001 (0.001)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	126	0.619	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

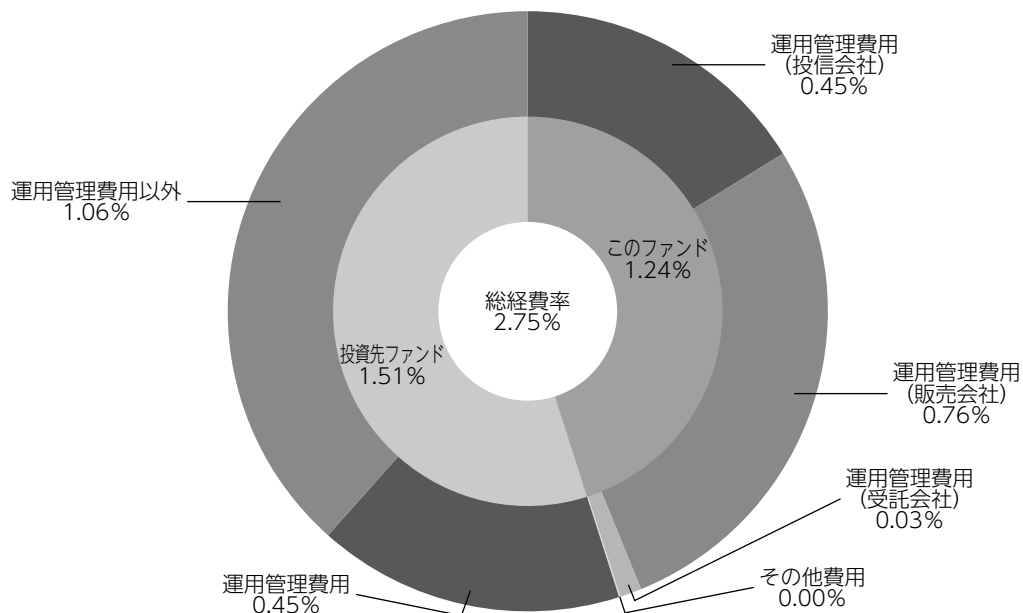
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）が支払った費用を含みません。

(参考情報)

◆総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.75%です。



総経費率 (①+②+③)	2.75%
①このファンドの費用の比率	1.24%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.45%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	1.06%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■**売買及び取引の状況**（2019年7月17日から2020年1月14日まで）
投資信託受益証券

		第 97 期 ~ 第 102 期			
		買 付		売 付	
		□ 数	金 額	□ 数	金 額
外国 邦貨 建	千□	千円	千□	千円	
	ジャパンスモールミッド キャップファンドクラスBRL	0.23205	5,000	3.047	64,056

(注) 金額は受渡代金です。

■**親投資信託受益証券の設定、解約状況**（2019年7月17日から2020年1月14日まで）
期中の親投資信託受益証券の設定、解約はありません。

■**利害関係人との取引状況等**（2019年7月17日から2020年1月14日まで）

期中の利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■**組入資産の明細**

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	第 16 作 成 期 末		第 17 作 成 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額	比 率
	千□	千円	千円	%
ジャパンスモールミッドキャップファンドクラスBRL	31.66031	28.84536	666,414	98.9
合 計	31.66031	28.84536	666,414	98.9

(注) 比率欄は純資産総額に対する比率です。

(2) 親投資信託残高

	第 16 作 成 期 末		第 17 作 成 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額	評 価 額
	千□	千円	千円	千円
D I A M マ ネ ー マ ザ ー フ ァ ン ド	103	103	104	104

■投資信託財産の構成

2020年1月14日現在

項 目	第 17 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 666,414	% 97.5
D I A M マ ネ ー マ ザ ー フ ァ ン ド	104	0.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	16,921	2.5
投 資 信 託 財 産 総 額	683,440	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2019年8月13日)、(2019年9月13日)、(2019年10月15日)、(2019年11月13日)、(2019年12月13日)、(2020年1月14日)現在

項 目	第 97 期 末	第 98 期 末	第 99 期 末	第 100 期 末	第 101 期 末	第 102 期 末
(A) 資 産	689,821,314円	668,821,609円	636,881,716円	626,827,283円	657,390,193円	683,440,620円
コール・ローン等	10,121,979	11,077,125	8,450,805	11,277,850	13,340,524	10,752,090
投資信託受益証券(評価額)	679,594,299	657,639,469	628,325,886	615,444,460	643,944,716	666,414,352
DIAMマネーマザーファンド(評価額)	105,036	105,015	105,025	104,973	104,953	104,932
未 収 入 金	-	-	-	-	-	6,169,246
(B) 負 債	2,751,127	5,237,168	4,288,059	2,881,614	6,720,621	9,506,797
未払収益分配金	2,014,003	1,997,656	1,962,689	1,924,204	1,890,807	1,828,373
未払解約金	31,213	2,554,241	1,630,542	327,336	4,174,867	6,947,163
未払信託報酬	704,166	683,576	693,112	628,519	653,329	729,476
その他未払費用	1,745	1,695	1,716	1,555	1,618	1,785
(C) 純資産総額(A-B)	687,070,187	663,584,441	632,593,657	623,945,669	650,669,572	673,933,823
元 本	335,667,170	332,942,752	327,114,992	320,700,763	315,134,606	304,728,942
次期繰越損益金	351,403,017	330,641,689	305,478,665	303,244,906	335,534,966	369,204,881
(D) 受 益 権 総 口 数	335,667,170口	332,942,752口	327,114,992口	320,700,763口	315,134,606口	304,728,942口
1万口当たり基準価額(C/D)	20,469円	19,931円	19,339円	19,456円	20,647円	22,116円

(注) 第96期末における元本額は333,634,596円、当作成期間(第97期~第102期)中における追加設定元本額は28,002,871円、同解約元本額は56,908,525円です。

■損益の状況

〔自 2019年7月17日 至 2019年8月13日〕〔自 2019年8月14日 至 2019年9月13日〕〔自 2019年9月14日 至 2019年10月15日〕〔自 2019年10月16日 至 2019年11月13日〕〔自 2019年11月14日 至 2019年12月13日〕〔自 2019年12月14日 至 2020年1月14日〕

項 目	第 97 期	第 98 期	第 99 期	第 100 期	第 101 期	第 102 期
(A) 配 当 等 収 益	2,212,437円	2,210,770円	2,174,577円	2,119,835円	2,073,364円	2,020,996円
受 取 配 当 金	2,213,100	2,211,298	2,175,096	2,120,184	2,073,757	2,021,648
受 取 利 息	-	4	5	2	4	5
支 払 利 息	△663	△532	△524	△351	△397	△657
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△95,560,546	△16,943,711	△18,720,984	4,139,694	37,714,180	44,967,901
売 買 益	181,891	987,130	658,551	4,760,353	38,493,623	45,779,434
売 買 損	△95,742,437	△17,930,841	△19,379,535	△620,659	△779,443	△811,533
(C) 信 託 報 酬 等	△705,911	△685,271	△694,828	△630,074	△654,947	△731,261
(D) 当 期 繰 越 損 益 金 (A+B+C)	△94,054,020	△15,418,212	△17,241,235	5,629,455	39,132,597	46,257,636
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△44,391,412	△136,957,486	△150,242,068	△163,828,885	△154,604,915	△112,020,388
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	491,862,452	485,015,043	474,924,657	463,368,540	452,898,091	436,796,006
(配 当 等 相 当 額)	(599,950,380)	(598,197,263)	(589,396,617)	(580,209,156)	(573,035,113)	(556,155,533)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△108,087,928)	(△113,182,220)	(△114,471,960)	(△116,840,616)	(△120,137,022)	(△119,359,527)
(G) 合 計 (D+E+F)	353,417,020	332,639,345	307,441,354	305,169,110	337,425,773	371,033,254
(H) 収 益 分 配 金	△2,014,003	△1,997,656	△1,962,689	△1,924,204	△1,890,807	△1,828,373
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	351,403,017	330,641,689	305,478,665	303,244,906	335,534,966	369,204,881
追 加 信 託 差 損 益 金	491,862,452	485,015,043	474,924,657	463,368,540	452,898,091	436,796,006
(配 当 等 相 当 額)	(599,950,380)	(598,197,263)	(589,396,617)	(580,209,156)	(573,035,113)	(556,155,533)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△108,087,928)	(△113,182,220)	(△114,471,960)	(△116,840,616)	(△120,137,022)	(△119,359,527)
分 配 準 備 積 立 金	185,095,621	180,008,647	174,708,394	168,899,079	163,226,350	155,956,964
繰 越 損 益 金	△325,555,056	△334,382,001	△344,154,386	△329,022,713	△280,589,475	△223,548,089

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	第 97 期	第 98 期	第 99 期	第 100 期	第 101 期	第 102 期
(a) 経費控除後の配当等収益	1,506,538円	1,525,511円	1,479,763円	1,906,440円	2,039,246円	1,989,563円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収 益 調 整 金	599,950,380	598,197,263	589,396,617	580,209,156	573,035,113	556,155,533
(d) 分 配 準 備 積 立 金	185,603,086	180,480,792	175,191,320	168,916,843	163,077,911	155,795,774
(e) 当 期 分 配 対 象 額 (a+b+c+d)	787,060,004	780,203,566	766,067,700	751,032,439	738,152,270	713,940,870
(f) 1万口当たり当期分配対象額	23,447.63	23,433.57	23,418.91	23,418.48	23,423.40	23,428.72
(g) 分 配 金	2,014,003	1,997,656	1,962,689	1,924,204	1,890,807	1,828,373
(h) 1万口当たり分配金	60	60	60	60	60	60

■分配金のお知らせ

決算期	第 97 期	第 98 期	第 99 期	第 100 期	第 101 期	第 102 期
1万口当たり分配金	60円	60円	60円	60円	60円	60円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。

ジャパンスモールミッドキャップファンドクラスB R L

当ファンドは「ネット証券専用ファンドシリーズ 新興市場日本株 レアル型」が投資対象とする外国投資信託です。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

形 態	ケイマン籍円建て外国投資信託
主 要 投 資 対 象	主としてわが国の新興市場の株式*を投資対象とします。 *取得時において新興市場に上場（上場予定を含む）している銘柄とします。
投 資 態 度	①主としてわが国の新興市場の株式への投資を通じて、中長期的な信託財産の成長を目的として、積極的な運用を行います。 ②わが国のジャスダック、東証マザーズ等の上場株式を対象に、流動性、時価総額、信用力等を勘案し、基本ユニバースを策定します。基本ユニバースの銘柄を対象に、成長力、競争力、収益力、株価水準等を分析し、ファンダメンタルズおよびバリュエーションの観点から魅力的な銘柄を選択し、ポートフォリオを構築します。 ③株式への投資比率は、原則として高位を保ちます。 ④運用の効率化を図るため、わが国の株価指数を対象とした株価指数先物取引（日本以外での取引も含みます。）を活用する場合があります。 ⑤円建て資産については、原則として、円売り／ブラジルレアル買いの為替取引を行います。この場合、為替予約取引等を活用します。 ⑥銘柄選択にあたっては、アセットマネジメントOneの運用助言を受けます。
主 な 投 資 制 限	①有価証券の空売りは行いません。 ②デリバティブの使用はヘッジ目的に限定しません。 ③純資産総額の10%を超える借入れは行いません。 ④投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、純資産総額の5%以内とします。
投 資 顧 問 会 社	アセットマネジメントOne インターナショナル・リミテッド
副 投 資 顧 問 会 社	アセットマネジメントOne株式会社
受 託 銀 行	CIBC BANK AND TRUST COMPANY (CAYMAN) LIMITED
管 理 事 務 代 行 会 社、 保 管 銀 行	Brown Brothers Harriman & Co.

ジャパンスモールミッドキャップファンドはケイマン籍外国投資信託で、2018年12月28日に会計期間が終了し、現地の公認会計士による財務諸表監査を受けて完了しています。以下は、2018年12月28日現在の財務諸表の原文の一部を翻訳・抜粋したものです。

損益計算書
自2018年1月1日 至2018年12月28日
(円建投資信託)

投資収益	
配当収益 (¥769,375の源泉税控除後)	¥ 4,254,306
投資収益合計	4,254,306
費用	
会計処理・管理事務手数料	5,539,328
投資運用報酬	3,500,430
信託報酬	1,923,664
証券代行手数料	1,435,795
専門家報酬	1,431,688
保管手数料	586,262
為替代行手数料	201,328
支払利息	226,652
費用合計	14,845,147
投資純損失	(10,590,841)
実現純利益／損失および未実現評価益／損の純変動分	
実現純利益／損失：	
投資有価証券の売却	201,868,474
先物取引	(7,637,025)
外国為替取引および為替先渡契約	(130,643,801)
実現純利益	63,587,648
未実現評価益／損の純変動：	
投資有価証券	(351,683,346)
先物取引	(2,590,000)
外貨換算および為替先渡契約	12,209,316
未実現評価損の純変動分	(342,064,030)
実現純利益および未実現評価損の純変動分	(278,476,382)
運用による純資産の純減額	¥ (289,067,223)

要約組入資産明細 (2018年12月28日現在)

銘柄	数量	取得原価	公正価値	対純資産 比率
普通株式				
日本				
銀行		¥ 472,553	¥ 350,000	0.1%
バイオテクノロジー		336,276	333,600	0.0%
化学		1,977,666	2,736,000	0.4%
商業サービス				
Raksul, Inc.	15,000	32,622,870	35,880,000	5.3%
その他		40,332,966	37,969,600	5.6%*
コンピューター		5,005,271	4,900,000	0.7%
化粧品/パーソナルケア		14,846,901	12,672,000	1.9%
各種金融サービス		55,227,362	40,054,300	5.9%*
電力		12,156,489	9,362,900	1.4%
電子機器		4,155,579	3,836,100	0.6%
エネルギー - 代替資源		21,415,787	20,987,400	3.1%
土木・建設		15,162,927	15,961,800	2.4%
娯楽		19,920,623	17,208,000	2.5%
食品		73,829	58,100	0.0%
ヘルスケア製品		400,837	194,800	0.0%
ヘルスケアサービス				
PeptiDream, Inc.	9,800	12,579,305	42,532,000	6.3%
その他		24,354,930	13,436,800	2.0%
保険		23,555,064	19,800,000	2.9%
インターネット				
Ceres, Inc.	30,900	48,690,627	52,282,800	7.7%
CrowdWorks, Inc.	20,900	33,198,650	36,763,100	5.4%
Uzabase, Inc.	24,000	23,515,249	39,840,000	5.9%
その他		95,712,481	93,779,400	13.8%*
機械 - その他		9,752,465	7,902,000	1.2%
メディア		413,265	914,500	0.1%
医薬品		30,037,665	26,588,000	3.9%
不動産		197,936	145,900	0.0%
小売り		48,336,808	19,081,300	2.8%
半導体		1,603,593	1,112,300	0.2%
ソフトウェア		44,658,106	22,367,900	3.3%
通信		498,368	422,300	0.1%
日本合計		621,212,448	579,472,900	85.5%
普通株式合計		621,212,448	579,472,900	85.5%

銘柄		元本	取得原価	公正価値	対純資産 比率	
短期金融資産						
定期預金	JPY	99,477,250	99,477,250	99,477,250	14.7%	
日本合計			<u>99,477,250</u>	<u>99,477,250</u>	<u>14.7%</u>	
短期金融資産合計			<u>99,477,250</u>	<u>99,477,250</u>	<u>14.7%</u>	
投資有価証券合計		¥	720,689,698	¥	678,950,150	100.2%
負債の現金およびその他資産超過額				<u>(1,581,724)</u>	<u>(0.2)%</u>	
純資産				<u>¥</u>	<u>677,368,426</u>	<u>100.0%</u>

* 個々の公正価値が純資産の5%未満の有価証券で構成されている。

クラスB R Lの2018年12月28日現在の為替先渡契約残高 (対純資産比率-0.6%)

買建	契約先	契約金額	決済日	売建	契約金額	純額の 未実現評価損
BRL	Citibank N.A.	24,974,739	01/30/2019	JPY	715,101,411	¥ (4,383,199)

2018年12月28日現在の先物取引契約残高 (対純資産比率-0.3%)

ポジション	内容	満期日	契約数	未実現評価損
ロング	T O P I X先物2019年3月限	03/2019	2	¥ (1,780,000)

DIAMマネーマザーファンド

運用報告書

第10期（決算日 2019年4月5日）

（計算期間 2018年4月6日～2019年4月5日）

DIAMマネーマザーファンドの第10期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2009年10月29日から無期限です。
運用方針	安定した収益の確保をめざします。
主要投資対象	国内発行体の公社債、転換社債、ユーロ円債、資産担保証券ならびにCD、CP、コールローン等の国内短期金融資産を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合は、純資産総額の10%以下とします。 外貨建て資産への投資は行いません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		債券 組入比率	新株予約権 付社債 (転換社債)	債券 先物比率	純資産 総額
	円	騰落 中率				
6期(2015年4月6日)	10,090	0.1	82.8	—	—	百万円 9,524
7期(2016年4月5日)	10,098	0.1	80.6	—	—	3,158
8期(2017年4月5日)	10,104	0.1	71.2	—	—	1,045
9期(2018年4月5日)	10,099	△0.0	71.1	—	—	1,030
10期(2019年4月5日)	10,098	△0.0	79.4	—	—	16,167

(注1) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注2) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指標を定めておりません。

(注3) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

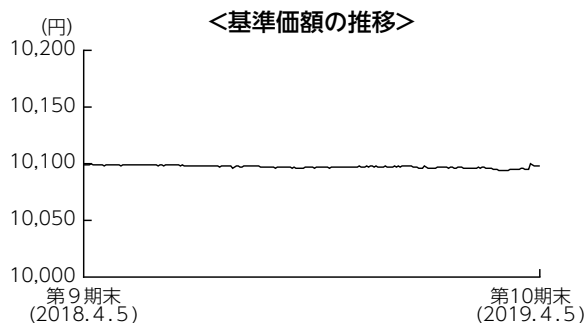
■当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準 価 額		債 組 入 比	券 率	新 株 予 約 権 付 社 債 (転 換 社 債) 組 入 比 率	債 先 物 比	券 率
	円	騰 落 率					
(期 首) 2018年 4 月 5 日	10,099	% -		% 71.1		% -	% -
4 月 末	10,099	0.0		71.0		-	-
5 月 末	10,099	0.0		73.6		-	-
6 月 末	10,098	△0.0		72.2		-	-
7 月 末	10,098	△0.0		72.2		-	-
8 月 末	10,097	△0.0		88.4		-	-
9 月 末	10,097	△0.0		79.1		-	-
10 月 末	10,097	△0.0		77.9		-	-
11 月 末	10,097	△0.0		78.2		-	-
12 月 末	10,096	△0.0		71.4		-	-
2019年 1 月 末	10,097	△0.0		71.4		-	-
2 月 末	10,095	△0.0		71.4		-	-
3 月 末	10,100	0.0		79.4		-	-
(期 末) 2019年 4 月 5 日	10,098	△0.0		79.4		-	-

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は、買建比率-売建比率です。

■当期の運用経過（2018年4月6日から2019年4月5日まで）



基準価額の推移

当期末の基準価額は10,098円となり、前期末比で0.01%下落しました。

基準価額の主な変動要因

日銀のマイナス金利政策によってコールローンがマイナス利回りとなっているため、その影響を受けて基準価額は下落しました。

投資環境

国内短期金融市場では、3ヵ月物国庫短期証券利回りは概ね $\Delta 0.3\% \sim \Delta 0.1\%$ 台で推移しました。米国が

金融政策正常化のペースを落としたことや国債市場の需給要因から一時的に利回りが低下する局面もありましたが、米国や中国の景気が市場の見方ほど悪くないのではないかとの見通しが強まったことから期末にかけて利回りは上昇し、期を通して見るとレンジ内での推移となりました。

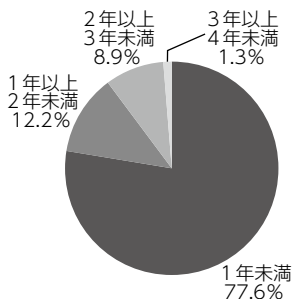
ポートフォリオについて

残存期間の短い政府保証債を中心とした運用を行いました。

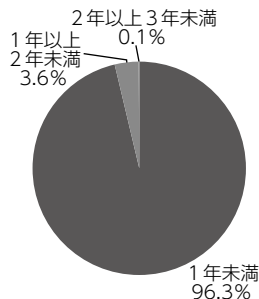
【運用状況】 ※比率は組入債券の時価評価額に対する割合です。

○残存年限別構成比

期首（前期末）



当期末



今後の運用方針

日銀の金融政策の物価目標2%までは依然として距離があるため、当面は政策の据え置きが予想されます。マイナス金利政策が継続されると考えられるため、国債や政府保証債、地方債などを中心に運用を行います。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) その他費用 (その他)	0円 (0)	0.000% (0.000)
合 計	0	0.000

(注) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額(10,097円)で除して100を乗じたものです。なお、(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数です。その他は、信託事務の処理に要する諸費用等です。

■ 売買及び取引の状況 (2018年4月6日から2019年4月5日まで)

公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国 内	国 債 証 券	12,636,104	(-)
	地 方 債 証 券	40,605	(34,950)
	特 殊 債 券	-	200,019 (329,000)

(注1) 金額は受渡代金です(経過利分は含まれておりません)。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等 (2018年4月6日から2019年4月5日まで)

期中の利害関係人との取引状況

決 算 期	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
公 社 債	百万円 12,676	百万円 202	% 1.6	百万円 200	百万円 -	% -

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

公社債

(A) 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	当 期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	12,600,000	12,631,008	78.1	—	—	—	78.1
地 方 債 証 券	135,830	136,409	0.8	0.6	—	—	0.8
特 殊 債 券	66,000	67,019	0.4	—	—	0.1	0.4
合 計	12,801,830	12,834,437	79.4	0.6	—	0.1	79.3

(注1) 組入比率は、期末の純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 無格付銘柄については、B B格以下に含めて表示しています。

(B) 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債銘柄別

銘 柄	当 期		末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	%	千円	千円	
(国債証券)				
3 0 1 回 利付国庫債券（10年）	1.5000	200,000	200,658	2019/06/20
1 2 3 回 利付国庫債券（5年）	0.1000	12,000,000	12,029,040	2020/03/20
3 8 8 回 利付国庫債券（2年）	0.1000	100,000	100,281	2020/05/15
3 9 1 回 利付国庫債券（2年）	0.1000	200,000	200,672	2020/08/01
3 9 2 回 利付国庫債券（2年）	0.1000	100,000	100,357	2020/09/01
小 計	—	12,600,000	12,631,008	—
(地方債証券)				
2 6 年度 4 回 静岡県公募公債	0.2090	14,810	14,816	2019/06/24
2 6 年度 1 回 大阪市みおつくし債	0.2200	6,000	5,999	2019/06/27
2 1 年度 6 回 愛知県公募公債	1.4400	10,000	10,045	2019/07/30
2 6 年度 京都府京都みらい債	0.1600	9,200	9,194	2019/09/02
3 3 1 回 大阪府公募公債	1.4100	10,000	10,078	2019/10/29
2 6 年度 7 回 福岡県公募公債	0.2000	6,500	6,495	2019/12/25
2 1 年度 3 5 回 兵庫県公募公債	1.4600	40,000	40,457	2020/01/22
4 3 回 川崎市公募公債 5年	0.1370	10,850	10,863	2020/03/19
2 7 年度 2 回 千葉県公募公債	0.1770	14,670	14,697	2020/05/25
2 7 年度 京都府京都みらい債	0.1000	13,800	13,762	2020/09/02
小 計	—	135,830	136,409	—
(特殊債券)				
8 9 回 政保日本高速道路保有・債務返済機構	1.3000	4,000	4,026	2019/09/30
9 3 回 政保日本高速道路保有・債務返済機構	1.4000	8,000	8,075	2019/11/29

銘	柄	当 期			末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(特殊債券)		%	千円	千円	
1 0 0 回	政保日本高速道路保有・債務返済機構	1.4000	9,000	9,117	2020/02/28
1 1 2 回	政保日本高速道路保有・債務返済機構	1.1000	30,000	30,455	2020/07/31
1 1 7 回	政保日本高速道路保有・債務返済機構	1.0000	6,000	6,093	2020/09/30
1 3 3 回	政保日本高速道路保有・債務返済機構	1.3000	5,000	5,139	2021/04/30
1 3 7 回	政保日本高速道路保有・債務返済機構	1.2000	4,000	4,111	2021/06/30
小	計	—	66,000	67,019	—
合	計	—	12,801,830	12,834,437	—

■投資信託財産の構成

2019年4月5日現在

項 目	当 期		末
	評 価 額	比	率
公 社 債	千円		%
12,834,437		79.4	
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	3,332,745		20.6
投 資 信 託 財 産 総 額	16,167,183		100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2019年4月5日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	16,167,183,546円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	3,330,773,596
公 社 債(評価額)	12,834,437,613
未 収 利 息	1,577,825
前 払 費 用	394,512
(B) 負 債	-
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	16,167,183,546
元 本	16,010,803,187
次 期 繰 越 損 益 金	156,380,359
(D) 受 益 権 総 口 数	16,010,803,187口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,098円

■損益の状況

当期 自2018年4月6日 至2019年4月5日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	6,929,090円
受 取 利 息	7,285,281
支 払 利 息	△356,191
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△10,516,322
売 買 損 益	73,746
売 買 損 益	△10,590,068
(C) そ の 他 費 用	△279
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△3,587,511
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	10,082,629
(F) 解 約 差 損 益 金	△48,033
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	149,933,274
(H) 合 計(D+E+F+G)	156,380,359
次 期 繰 越 損 益 金(H)	156,380,359

(注1) 期首元本額 1,020,388,428円
追加設定元本額 14,995,366,726円
一部解約元本額 4,951,967円

(注2) 期末における元本の内訳

クルーズコントロール	990,000,991円
ダイナミック・ナビゲーション	98,710円
DIAM新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<円コース>	870,000円
DIAM新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<豪ドルコース>	530,000円
DIAM新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<南アフリカランドコース>	70,000円
DIAM新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<ブラジルレアルコース>	10,530,000円
世界ハイブリッド証券ファンド通貨選択シリーズ (毎月分配型) <円コース>	1,281,836円
世界ハイブリッド証券ファンド通貨選択シリーズ (毎月分配型) <豪ドルコース>	246,797円
世界ハイブリッド証券ファンド通貨選択シリーズ (毎月分配型) <ブラジルレアルコース>	1,689,581円
世界ハイブリッド証券ファンド通貨選択シリーズ (毎月分配型) <中国元コース>	654,944円
DIAM新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<中国元コース>	149,716円
ネット証券専用ファンドシリーズ 新興市場日本株 レアル型	103,986円
DIAM グローバル・ハイイールド・ボンド・ファンド 資源通貨バスケットコース	4,486,988円
DIAM グローバル・ハイイールド・ボンド・ファンド ブラジルレアルコース	4,586,699円
DIAM グローバル・ハイイールド・ボンド・ファンド 円コース	997,109円
DIAM新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<米ドルコース>	5,972円
DIAM 米国リート・インカムプラス	994,728円
USストラテジック・インカム・ファンドAコース (為替ヘッジあり)	993,740円
USストラテジック・インカム・ファンドBコース (為替ヘッジなし)	1,987,479円
DIAM-ジャナス グローバル債券コアプラス・ファンド<DC年金>	9,935円
みずほジャパン・アクティブ・ストラテジー (通貨選択型) 円コース	9,925円
みずほジャパン・アクティブ・ストラテジー (通貨選択型) 米ドルコース	9,925円
みずほジャパン・アクティブ・ストラテジー (通貨選択型) 豪ドルコース	9,925円
みずほジャパン・アクティブ・ストラテジー (通貨選択型) メキシコペソコース	9,925円
みずほジャパン・アクティブ・ストラテジー (通貨選択型) トルコリラコース	9,925円
みずほジャパン・アクティブ・ストラテジー (通貨選択型) ブラジルレアルコース	9,925円
USストラテジック・インカム・ファンド (年1回決算型) ヘッジあり	9,924円
USストラテジック・インカム・ファンド (年1回決算型) ヘッジなし	9,924円
米国株式リスクコントロール戦略ファンド<為替ヘッジあり>	9,909円
米国株式リスクコントロール戦略ファンド<為替ヘッジなし>	9,909円
マッシュューズ・アジア株式ファンド	99,019,705円
One世界分散セレクト (Aコース)	99,040円
One世界分散セレクト (Bコース)	99,040円
One世界分散セレクト (Cコース)	99,040円
リスクコントロール型ETF分散投資ファンド (適格機関投資家限定)	39,612,786円
USD/JPYダイナミックヘッジ戦略ファンド-2019 (適格機関投資家限定)	14,851,485,149円
期末元本合計	16,010,803,187円

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。